

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2025年8月26日
【事業年度】	第38期（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (千円)	6,126,685	7,397,745	7,964,824	7,127,248	5,126,057
経常利益 (千円)	150,759	248,413	409,541	274,958	124,606
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	101,350	85,895	207,337	125,101	89,609
包括利益 (千円)	171,113	179,840	320,356	226,672	86,803
純資産額 (千円)	1,490,966	1,656,342	1,940,963	1,327,208	1,399,983
総資産額 (千円)	3,461,118	3,924,902	4,171,890	2,713,284	2,799,124
1株当たり純資産額 (円)	899.95	987.97	1,195.81	1,323.27	1,396.30
1株当たり当期純利益 (円)	102.07	86.50	208.80	125.98	90.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	25.0	28.5	48.4	49.5
自己資本利益率 (%)	11.95	9.16	19.12	10.00	6.64
株価収益率 (倍)	9.90	11.91	6.90	11.26	14.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,445	587,476	460,791	81,288	247,626
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,237	45,720	107,300	137,037	8,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,049	424,800	94,020	148,541	214,057
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,054,798	2,193,968	2,456,817	1,070,772	1,095,966
従業員数 (人)	455	482	509	340	362
(外、平均臨時雇用者数)	(154)	(144)	(135)	(46)	(49)

(注) 1. 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期から第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期の期首から適用しており、第35期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (千円)	4,113,004	5,122,894	5,081,911	4,173,868	4,209,401
経常利益 (千円)	23,921	112,904	170,481	39,202	78,830
当期純利益 (千円)	48,120	73,577	123,710	9,217	59,647
資本金 (千円)	256,240	256,240	256,240	256,240	256,240
発行済株式総数 (株)	993,000	993,000	993,000	993,000	993,000
純資産額 (千円)	586,664	644,056	759,693	759,956	803,085
総資産額 (千円)	2,386,798	2,319,578	2,342,394	1,876,270	1,875,169
1株当たり純資産額 (円)	590.80	648.60	765.05	765.31	808.75
1株当たり配当額 (円)	13円0銭	13円0銭	14円0銭	14円0銭	14円0銭
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	48.46	74.10	124.58	9.28	60.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	27.8	32.4	40.5	42.8
自己資本利益率 (%)	8.43	11.96	17.63	1.20	7.63
株価収益率 (倍)	20.84	13.91	11.56	152.87	21.28
配当性向 (%)	26.8	17.5	11.2	150.9	23.3
従業員数 (人)	332	320	319	300	312
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(56)	(47)	(39)	(41)
株主総利回り (%)	111.2	114.9	160.8	160.0	146.2
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(125.6)	(127.9)	(146.4)	(195.0)	(201.9)
最高株価 (円)	1,050	1,100	1,534	1,745	1,556
最低株価 (円)	865	1,031	1,050	1,067	1,070

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は札幌証券取引所(本則市場)におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期の期首から適用しており、第35期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 第38期の1株当たり配当額14円0銭については、2025年8月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっています。

2【沿革】

年月	事項
1987年11月	札幌市中央区に人材紹介事業を目的としてキャリアバンク株式会社（資本金500万円）を設立
1988年2月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - コ - 0002を取得し、経営管理者の人材紹介事業を開始
1988年5月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - コサ - 0001を取得し、経営管理者及び科学技術者の人材紹介事業を開始
1989年6月	札幌時計台ビル（札幌市中央区）に本社を移転
1991年6月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 般01 - 01 - 0050（現・般01 - 010050）を取得し、人材派遣事業を開始
1997年6月	医療機関からの派遣ニーズの高まりに対応し、メディカル事業を開始
1997年7月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - 01 - コ - 0037（現・01 - コ - 010037）を取得し、専門的・技術的職業、管理的職業、事務的職業、販売の職業の人材紹介事業を総合的に開始
1999年6月	再就職支援事業を開始
2000年5月	企業の間接部門のアウトソーシングのニーズに対応すべく、株式会社エコミック（本社・札幌市中央区）を子会社化し、ペイロール事業（現 BPO事業）へ参入
2001年3月	札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場
2002年7月	首都圏での営業及び販売のアウトソーシングのニーズに対応すべく、子会社の株式会社セールスアウトソーシング（本社・東京都新宿区）を設立
2005年4月	sapporo55ビル（札幌市中央区）に本社を移転
2005年11月	札幌証券取引所既存市場へ市場変更
2006年2月	財団法人日本情報処理開発協会（現・一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より、プライバシーマーク使用事業者の認定 第A860524（01）号（現・登録番号 第10860524（10）号）を取得
2006年4月	連結子会社である株式会社エコミックが札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場
2011年6月	北海道内の営業を強化するため、旭川・函館・帯広に支店を開設
2013年5月	連結子会社である株式会社エコミックが中国に100%子会社「栄光信息技术（青島）有限公司」を設立
2013年6月	中国語語学研修事業「TLI東京中国語センター」を買収
2015年6月	東北地方での営業を強化するため、仙台に支店を開設
2016年11月	日本語学校の運営を目的として、子会社の「株式会社札幌ランゲージセンター（現 株式会社ジャパンランゲージ）」（本社・札幌市中央区）を設立 連結子会社である株式会社札幌ランゲージセンター（現 株式会社ジャパンランゲージ）が日本語教育機関「札幌ランゲージセンター」を買収
2020年4月	連結子会社である株式会社エコミックが東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2022年2月	連結子会社である株式会社札幌ランゲージセンターが、株式会社ジャパンランゲージに商号変更
2022年4月	連結子会社である株式会社エコミックが東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行 連結子会社である株式会社エコミックが株式会社ビズライト・テクノロジーの株式を90.6%取得し子会社化
2024年3月	連結子会社である株式会社エコミックの増資に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社に変更 これに伴い、同社の連結子会社である栄光信息技术（青島）有限公司及び株式会社ビズライト・テクノロジーについても当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社（キャリアバンク株式会社）及び連結子会社2社、持分法適用関連会社4社により構成されており、人材紹介及び人材派遣を主たる業務としております。当社グループは、人材関連ビジネスを幅広く手懸け、企業に対し効果的な人材活用と売上及び利益に直結する人材の新たな活用方法を総合的に提案する一方、人材に対しては雇用形態の変化と自己のキャリアを活かすことができる転職及び就職に必要な雇用情報を提供しております。さらにスキルアップに必要な情報の提供及びアドバイスを積極的に行い、変化する雇用形態に対応できる就職意識を高揚させることで、早期に就業を実現できるようバックアップしております。また、厚生労働省や北海道をはじめとする行政官庁からの就労支援に関する業務を受託し、若年者及び中高年者並びに求職者に対するサービスを提供しております。

当社グループの各セグメントにおける主要な事業は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 人材紹介・人材派遣関連事業

人材紹介事業

職業安定法に基づき厚生労働大臣より許可を受けて有料職業紹介事業等を行っております。有料職業紹介においては、企業に直接雇用されることを望む労働者（以下「転職希望者」という。）を募集・登録し、同時に企業から求人情報を収集して、転職希望者の希望条件と求人企業の諸条件をマッチングし、求人企業へ転職希望者を紹介しております。

人材派遣関連事業

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて行う労働者派遣事業を行っております。労働者派遣事業においては、予め派遣登録者を募集・登録し、派遣登録者の意向及び派遣先企業の希望条件が合致する人材を選定し派遣しております。派遣に際しては、当社と派遣先企業の間で締結する労働者派遣契約に基づき、派遣登録者と当社との間に雇用契約を締結し、派遣先企業へ派遣しております。また、企業及び行政官庁等の業務プロセスの一部について請負っております。株式会社セールスアウトソーシングにおいても労働者派遣事業を行っており、家電量販店を中心に営業及び販売等のプロセスの一部についても請負っております。

(2) 就労支援等委託事業

就労支援等委託事業

行政官庁より受託する就労支援サービスは、国の雇用政策として厚生労働省をはじめとする各省庁並びに北海道庁や市町村を含む地方公共団体等より就労支援サービスの業務委託を受け、受託地域における求職者等を対象に早期就職を実現するためにカウンセリング、各種セミナーの実施、求人情報等を提供する業務を行っております。当社は、求職者等に対して提供するサービス内容と期間に応じて、委託者である行政官庁より報酬を受け取っております。

再就職支援事業

雇用調整を行う企業との再就職支援サービスの業務委託契約に基づき、同契約先の雇用調整企業の退職予定者等（以下、「再就職支援対象者」という。）に対して再就職支援サービスを提供するものであります。上記業務委託契約に基づくサービスは、再就職支援対象者に再就職活動に必要なカウンセリング及び教育研修を行い、併せて求人企業情報を提供し、必要に応じて求人企業を紹介するなど再就職活動に有用な内容となっております。当社は、再就職支援対象者に対して提供するサービスの内容に応じて、委託者である雇用調整企業から報酬を受け取っております。

メンタルヘルス事業

企業及び行政官庁等に対して、ストレスチェック支援サービスを行っております。

(3) 教育研修事業

人材教育支援事業

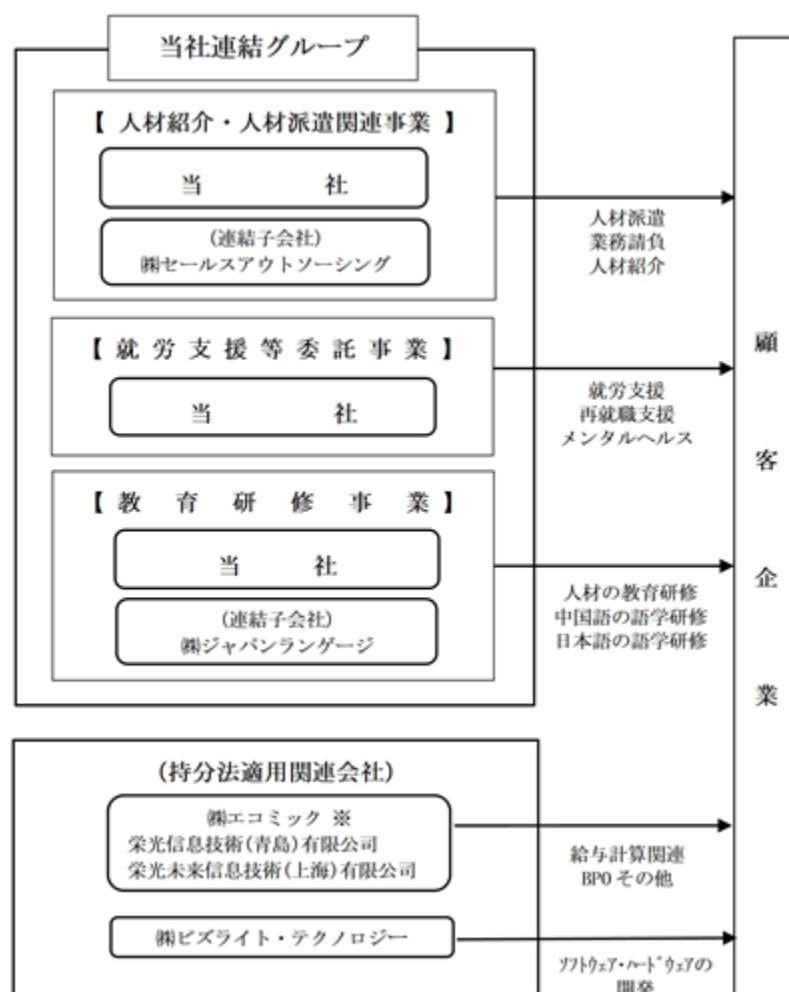
各テーマ単体で研修を行う「公開講座」及び企業・組織に講師を派遣し研修を行う「講師派遣型研修」の両軸からなる企業向けの人材教育サービスを行っております。また、人事評価制度・目標管理制度の導入をトータルに支援する人事コンサルティングサービスを行っております。

語学研修事業

当社は中国語の語学研修事業、また、株式会社ジャパンランゲージにおいて法務省告示校の日本語教育機関として日本語研修事業を行っております。

[事業系統図]

上述した当社グループの事業内容を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 札幌証券取引所アンビシャス市場及び東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社セールスア ウトソーシング (注)1・3	東京都新宿区	97,000千円	人材派遣関連事業	93.1	人材派遣 役員の兼任 2名
連結子会社 株式会社ジャパンラ ンゲージ (注)1	札幌市中央区	50,000千円	日本語学校運営 事業	100.0	生徒募集営業委託 役員の兼任 3名
持分法適用関連会社 株式会社エコミック (注)2	札幌市中央区	564,284千円	BPO事業	35.0	人材派遣、人材紹 介、給与計算委託、 システムサポート 委託
持分法適用関連会社 栄光信息技术(青 島)有限公司 (注)4	中国山東省 青島市	2,000千円	BPO事業	35.0 (35.0)	-
持分法適用関連会社 株式会社ビズライ ト・テクノロジー (注)4	札幌市中央区	10,000千円	ソフトウェア・ ハードウェア開発 事業	35.0 (35.0)	-
持分法適用関連会社 栄光未来信息技术 (上海)有限公司 (注)4・5	中国山東省 青島市	2,041千円	BPO事業	35.0 (35.0)	-

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社エコミックについては、有価証券報告書の提出会社であります。

3. 株式会社セールスアウトソーシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売
上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	672,421千円
	(2) 経常利益	4,514千円
	(3) 当期純利益	4,079千円
	(4) 純資産額	194,995千円
	(5) 総資産額	291,013千円

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有で内数であります。

5. 栄光未来信息技术(上海)有限公司については、株式会社エコミックが2025年2月19日に同社の出資持分を
100%取得し連結子会社としたため、当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
人材紹介・人材派遣関連事業	135	(10)
就労支援等委託事業	179	(20)
教育研修事業	31	(15)
全社（共通）	17	(4)
合計	362	(49)

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
312（41）	43歳10ヵ月	7年8ヵ月	3,536,356

セグメントの名称	従業員数（人）	
人材紹介・人材派遣関連事業	108	(8)
就労支援等委託事業	179	(20)
教育研修事業	8	(9)
全社（共通）	17	(4)
合計	312	(41)

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2．平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度							補足説明
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2 .			労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1 .			
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
42.8	100.0	100.0	-	95.1	72.1	112.8	労働者の男女の賃金の差異は男性の賃金に対する女性の賃金の割合であります。

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」を経営理念に掲げ、顧客ニーズの変化をいち早く察知し、常に新しいサービスの検証を重ね、人材及び企業に対し最適なサービスを提供することにより、社会に貢献できるよう、業務を推進してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループには、「Work Work（わくわく）社会の創造」のスローガンを掲げ、北海道を中心に30年を超える様々な人材サービスの提供を通じて、地域社会の雇用に関わってきた信頼と実績があります。

これからは、定年後であっても働きたい方がいつまでも働けるよう、社会における終身雇用の実現が重要と考えております。地域に特化した人材サービスの提供の経験を生かし、当社グループは、北海道及び東北地方を重視した経営戦略を推し進めてまいります。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当社は、「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」を経営理念に掲げ、顧客ニーズの変化をいち早く察知し、常に新しいサービスの検証を重ね、人材及び企業に対し最適なサービスを提供することにより、社会に貢献できるよう、業務を推進してまいりました。

雇用環境における今後の見通しにつきましては、人材の流動化は引き続き活発で人材不足感が解消されない状況が継続するものと予想されます。総合人材サービス会社として、新たな雇用のマーケットを的確に捉え、社会のニーズに応えることで業績の拡大を目指していけると考えております。

このような環境下において当社は次の課題に取り組んでまいります。

人材紹介・人材派遣関連事業においては、採用難の上、人材の流動化が活発で、企業における人手不足は慢性化しており、あらゆる業種の多様な求人ニーズに迅速に対応していく必要があります。人材登録を増やしマッチング機能をより高めること及び外国人材の活用を積極的に促すことで業績の向上を目指してまいります。

就労支援等委託事業においては、氷河期世代の就労支援や若年者を中心とした就労定着を支援する雇用対策事業が継続して行政官庁より発出されると予想されます。より多くの雇用対策事業の受託をすることで、当該事業を通じた社会への貢献を続けてまいります。

教育研修事業においては、能力の向上及び人材の定着等を目的とした社員教育のニーズは更に高まるものと予想されます。企業のニーズに沿った様々な研修メニューを提案してまいります。また、東京及び大阪で行っている中国語の研修事業についても、新たに中国展開を予定している企業へのアプローチを強化し、顧客数の増加を目指してまいります。加えて日本語学校の運営事業においては、日本に来る留学生はもちろんのこと、日本で働く様々な外国人に対しての日本語教育のニーズが年々上がっております。当社グループは、進学を目的とする留学生を中心に日本語学校を運営してまいりましたが、今後は、就労を目的とする外国人に対する新たな日本語教育マーケットを獲得していきます。

全体としては、北海道・東北地方はもちろん、他の地域への進出をさらに進めていきたいと考えております。各地域への進出にあたってはM & Aも視野に入れ、様々な課題に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス、リスク管理、戦略並びに指標及び目標

当社グループは、「信頼のお付き合いをモットーに社会のプレーンたらん」という経営理念のもと、「Work Work（わくわく）社会の創造」というスローガンを掲げ、当社グループの役員及び全従業員は、お取引先と人材から信頼を得る人物像と、たえず能力の啓発と向上を目指し、一生懸命働き（Work Work）自らの価値を高めていくことを目標としております。その価値を社会が求める「雇用創出の機会」に役立て、お取引先と人材の付加価値創造に寄与し、お互い仕事の楽しさを感じ合いワクワクしながら世の中の成長に力を注ぎ、社会の創造に向け挑戦し続け、持続可能な社会の実現に貢献することをサステナビリティに関する取組の一つと考えております。

当社グループのサステナビリティ関連を含むコーポレート・ガバナンスの状況につきましては「第4提出会社の状況 4コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりであります。

当社グループのサステナビリティ関連を含むリスク管理体制としては、原則週1回開催される経営会議にて、必要に応じてリスクの洗い出し、評価、予防・対応及び現状の把握を行っております。

当社グループは、自社のサステナビリティに関する戦略、指標及び目標について重要と定めた項目がないため、記載しておりませんが、サステナビリティに関する取組の重要性を十分に認識し事業活動を行っております。今後は、当社グループ全体のサステナビリティ全般に関する取組についてより一層の強化を図ってまいります。

(2) 人材の多様性の確保を含む人的資本に関する戦略並びに指標及び目標

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産としてとらえております。当社グループでは全ての会社で同様の取組を実施しているわけではなく、当社グループにおける記載が困難であるため、人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針並びにその取り組み状況については、当社のものについて記載しております。

人材の多様性の確保を含む人的資本に関する戦略は次のとおりです。

当社の人材育成方針として、当社の事業目標として掲げている社会的終身雇用の実現に向け、働きたいと思う人がいつまでも働ける社会と雇用を創出するお役に立てる人材となるための人材育成を全社で実施しております。また、そのために活躍できる有能な人材を、性別や国籍、年齢を問わず採用・評価することを通じて企業体質の強化に取り組んでおります。

当社の社内環境整備に関する方針として「全ての社員が多様なキャリアを形成できる会社」と定め、各社員のライフイベントやキャリアプランに合わせた多様な働き方を推進するために人事制度の中で様々な制度を設け、働き方の具体的事例を多数提示しております。

各方針に基づいて設定した、人的資本に関する指標及び目標は次のとおりです。なお、当社では人的資本に関する指標については定めておりますが、具体的な数値目標について設定していない指標については、増加させることを方針としております。今後は、指標及び目標についてさらなる検討を行ってまいります。

指標	実績	目標
管理職に占める女性労働者の割合	42.8%	50%
正社員に占める日本国籍以外の国籍の社員の割合	8.0%	増加

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2025年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

人材派遣関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という）に基づき、また、人材紹介事業は「職業安定法」により規制されております。当社グループは各法律に基づき厚生労働大臣より許可を取得し、法令を遵守して事業運営を行っております。

万一、法的規制が強化された場合、又は法令違反に該当し許可の取り消し等の指導を受けた場合には業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の保護について

当社グループの事業は、登録者情報をはじめとする多数の個人情報を取り扱っております。

当社及び連結子会社1社では、個人情報の適切な管理及びその安全性を確保する目的として、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定する「プライバシーマーク」を取得し、2年毎の更新時に審査を受けております。また、当社グループの各事業においては個人情報及び企業情報の漏洩、さらには取引先企業の情報漏洩防止のため、厳格な管理体制を継続し、個人情報の取り扱いに十分に注意してまいります。

しかしながら、万一個人情報の不正使用及び漏洩が発生した場合、当社グループの信用力は低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社会保険（健康保険、厚生年金保険）の加入及び料率の影響について

当社グループが雇用する派遣労働者に対しては、「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」を遵守し、社会保険に加入させ、当社グループも応分の社会保険負担をする義務があります。当社グループにおきましては該当する派遣労働者全員を加入させております。

今後も、社会情勢の変化に伴い保険料率が上昇し、当社グループの保険料負担分が増加した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材紹介事業及び人材派遣関連事業における優良な派遣登録者及び転職希望者（以下、「登録者」という。）の確保について

人材紹介事業及び人材派遣関連事業において、スキルの高い登録者の確保と登録数の拡大に努力しております。登録者の確保については求人誌や新聞、地下鉄及びJR車両への広告等の媒体と弊社のウェブサイト並びに各種求人サイトを活用し募集を行っております。加えて、充実した福利厚生サービスや仕事探し・就職に役立つ各種セミナーを開催しております。今後も業容拡大に向け、登録者の確保に努めてまいります。登録数が当初の計画を大幅に下回ることが発生しますと、取引先企業及び求人へのオーダーに迅速に応えられないなど営業活動への支障が出ることも予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 代表者の兼務について

当社代表取締役社長の佐藤良雄は、労働保険事務組合である労務事務指導協会、北海道社会労働保険協会及び北海道社会労働保険協会旭川、SATO行政書士法人、職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会、株式会社セールスアウトソーシング並びに株式会社ジャパンランゲージの代表者を兼務しております。北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会は厚生労働大臣より認可を受け、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づき企業における労働保険料を徴収し、国に納付する代行業務に加え企業に対し労働保険の適正な運用等の労務管理のアドバイスを行っております。労働保険の徴収と国への納付の代行業務については国より報酬を受け取り、また、労務管理のアドバイスに関しては各企業より報酬を得ております。また、SATO行政書士法人は各行政官庁へ提出する許認可申請書類の作成代行等を行い、顧客より報酬を得ております。

職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会は「職業能力開発促進法」に基づき、協会員及び失職者に対する職業訓練を実施し、報酬を得ております。株式会社セールスアウトソーシングは「労働者派遣法」及び「職業安定法」に基づき関東圏の家電量販店を中心に家電メーカーの営業及び販売等の業務過程の一部を受託し、当該業務を行う人材派遣及び人材紹介により報酬を得ております。株式会社ジャパンランゲージは「出入国管理及び難民認定法」に基づき、日本語学校の運営により報酬を得ております。

労務事務指導協会とSATO行政書士法人は当社設立以前に佐藤良雄が設立した団体であり、これらの経営を通し道内の中小企業からの情報収集と相談に対し、アドバイスを行うことを通して、企業より信頼を得ることで北海道社会労働保険協会及び北海道社会労働保険協会旭川と併せ4団体とも拡大してまいりました。加えて、この4団体を通し北海道において人材ビジネスのニーズがあることを確信し、当社を設立し今日に至っております。キャリアバンク職業訓練協会については職業訓練を終了した人材の紹介を受けるなど、登録者を増やすうえで相互協力の関係にあります。

佐藤良雄はキャリアバンク職業訓練協会、株式会社セールスアウトソーシング及び株式会社ジャパンランゲージ以外の4団体より役員報酬を受け、さらに6団体の重要な決議については現在も関与しております。しかしながら、労務事務指導協会、北海道社会労働保険協会及び北海道社会労働保険協会旭川には常勤する常務理事が日常業務の決裁を行い、SATO行政書士法人には他の代表社員、キャリアバンク職業訓練協会には理事が常勤しております。

また、労務事務指導協会とは、現在、労務管理業務として労働保険の取得・喪失の手続等を委託しており、毎月報酬を支払っておりますが、適正な価格にて行われております。さらに、キャリアバンク職業訓練協会とは、現在、研修施設の転貸及び備品等の賃借取引がありますが、いずれの取引も適正な価格にて行われております。

しかしながら6団体の代表者として重要な決議に関与することは当社業務への專業を妨げる要因を含み、また、当社との取引については利益相反の疑義を与える懸念があり、その点については十分な管理体制にて対応しております。

(6) 当社グループの組織体制について

当社グループは代表取締役社長の佐藤良雄を中心に事業を推進しておりますが、当社の各事業運営においては各担当役員が事業戦略の立案及び業績の拡充に向けて重要な役割を担っております。ヒューマンリソース営業部において、人材派遣関連事業については、国内人材は元より海外人材の活用により、企業の求人ニーズに応えることで業績の拡大を実現します。その中でメディカル系の事業については、医師及び看護師に加え人材の需要が増大を続ける介護事業に対応するため、更なる機能強化と業績の拡大のために各種サービスメニューの充実と営業体制の強化を行っております。ヒューマンリソース営業推進部は営業サポートを行うとともに、情報システム部門では全社へのセキュリティ対応及びバックアップ支援を行っております。コーポレートデザイン事業部は、大学及び文部科学省から学生を対象とした人材教育を受託しており、学生及び若年者に向けた就職セミナーやキャリア形成のための研修を充実させております。同時に民間企業における社員教育のニーズを掘り起こし、オーダーメイドのカリキュラムを提案することで業績に寄与しております。また、人材紹介事業については、景気動向等によって影響される企業の求人ニーズに的確に対応してまいります。パブリックサービス事業部は行政官庁から発出される業務の情報収集と受託に向けた企画運営機能を集約し、行政官庁からの雇用対策事業を中心に受託を拡大し業績に貢献しております。道内3支店（旭川・函館・帯広）及び仙台支店は、より地域に根ざした人材サービスをワンストップで提供できる体制を整えております。海外事業部は外国人の求人ニーズに対応し、海外と日本の企業との懸け橋となるべくサービスを行っております。経営管理部は人事・総務・広報・秘書室、そして経営管理業務を統括し予算の進捗管理など経営上の数値管理と業績拡大への社内支援を担っていきます。経理財務部は経理・財務の効率化と専門性の高い財務報告等、会社決算上の数値管理を担ってまいります。

この結果、営業部は5名の取締役が担当し、営業の強化を図ってまいります。経営管理部及び経理財務部は取締役1名に集約し、業務遂行の迅速化を図ってまいります。

連結子会社である株式会社セールスアウトソーシングにつきましては、代表取締役社長磯裕章が子会社の経営において重要な役割を担っております。

連結子会社である株式会社ジャパンランゲージにつきましては、当社取締役である水田充彦が代表取締役社長として経営において重要な役割を担っております。

また、当社代表取締役社長佐藤良雄が株式会社セールスアウトソーシング代表取締役会長及び株式会社ジャパンランゲージ代表取締役会長を兼務し、同子会社2社の取締役会に参加する等の重要な役割を担っております。

しかし、当社グループにおけるこれら取締役等の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 持分法適用関連会社について

当社グループは、持分法適用関連会社4社を有しております。持分法適用関連会社の業績・財務状況の悪化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害によるリスクについて

大規模な災害等により、当社グループや取引先企業が人的・物的被害を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、主に持分法適用関連会社である株式会社エコミック及びその子会社2社が行っているBPO事業については、業務がコンピュータシステム、プリンタ等のOA機器に依存する事を前提として成り立っており、天災による停電が発生した場合には業務に重大な支障が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大等により、景気が緩やかな回復基調で推移しておりますが、物価上昇の継続による個人消費への影響や米国の関税等の政策による世界的な景気後退リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たし、質の高い人材サービスの提供を通じて、双方が求めるニーズに応えてまいりました。

企業における人材の採用難及び活発な流動性により、求人ニーズが高い状況が続いております。これらの求人ニーズや従業員の定着を目的とした教育研修ニーズに対応した結果、各報告セグメントともに業績を拡大することができましたが、株式会社エコミックを持分法適用関連会社に変更したことに伴い、ＢＰＯ事業が報告セグメントから外れたことにより、売上高及び利益が前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高5,126,057千円（前連結会計年度比28.1%減）、経常利益124,606千円（同54.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89,609千円（同28.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

人材紹介・人材派遣関連事業

人材紹介・人材派遣関連事業においては、人材紹介の成約数増加及び外国人材に係る事業が拡大したこと並びに人材派遣関連事業での人手不足に対応する受託が増加した結果、売上高3,532,052千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益252,804千円（同26.2%増）となりました。

就労支援等委託事業

就労支援等委託事業においては、受託する地域の拡充が図れたことで受託数が増加した結果、売上高が前年同期を上回りましたが、受託事業の利益率が減少したことにより、セグメント利益が前年同期を下回りました。その結果、売上高1,197,323千円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益147,398千円（同18.0%減）となりました。

教育研修事業

教育研修事業においては、人材不足による採用難の影響を受け、社員の定着を図る目的で社内研修の需要が増加したこと及び日本語学校運営事業が堅調に推移した結果、売上高396,681千円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益37,545千円（同1.2%増）となりました。

また、ＢＰＯ事業は、株式会社エコミックの増資に伴い、同社グループを連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことにより、当連結会計年度より報告セグメントから外れております。なお、前連結会計年度のＢＰＯ事業は、売上高2,039,689千円、セグメント利益194,441千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に税金等調整前当期純利益126,056千円の計上、未払費用の増加額及び未払消費税等の増加額等が短期借入金の返済による支出等を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて25,193千円増加し、当連結会計年度末には1,095,966千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は247,626千円（前年同期比204.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益126,056千円の計上、未払費用の増加額及び未払消費税等の増加額等が売上債権及び契約資産の増加額等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,375千円（前年同期比93.9%減）であります。これは主に有形固定資産の取得及び敷金及び保証金の差し入れによる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は214,057千円（前年同期は、得られた資金148,541千円）であります。これは主に借入金の返済等による支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループの主たる業務は人材派遣及び有料職業紹介であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

b．受注実績

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため記載を省略しております。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材紹介・人材派遣関連事業	3,532,052	101.9
就労支援等委託事業	1,197,323	104.5
教育研修事業	396,681	106.6
合計	5,126,057	71.9

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、株式会社エコミックが持分法適用関連会社に変更したことに伴い、ＢＰＯ事業が報告セグメントから外れたことによるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ａ．経営成績等

売上高は5,126,057千円（前連結会計年度比28.1%減）、営業利益は109,515千円（同58.4%減）、経常利益は124,606千円（同54.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89,609千円（同28.4%減）となりました。

これは主に株式会社エコミックが連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴い、ＢＰＯ事業が報告セグメントから外れたことにより売上高及び利益が前年同期を下回ることとなりました。

（売上高）

売上高は前連結会計年度と比較して2,001,191千円減少し、5,126,057千円となりました。これは主に「ａ．経営成績等」に記載の要因によるものであります。

（売上原価）

売上原価は前連結会計年度と比較して1,426,837千円減少し、4,038,047千円となりました。これは主に「ａ．経営成績等」に記載の要因に伴う減少であります。

この結果、売上総利益は1,088,010千円となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して420,759千円減少し、978,494千円となりました。これは主に「ａ．経営成績等」に記載の要因に伴う減少であります。

この結果、営業利益は109,515千円となりました。

（営業外収益及び営業外費用）

営業外収益は前連結会計年度と比較して13,836千円減少し、30,881千円となりました。これは主に前連結会計年度において計上されていたデリバティブ評価益及び保険解約返戻金が、当連結会計年度には計上されなかったこと等による減少であります。

また、営業外費用は前連結会計年度と比較して17,079千円減少し、15,790千円となりました。これは主に前連結会計年度において計上されていた株式交付費及び為替差損が、当連結会計年度には計上されなかったこと等による減少であります。

この結果、経常利益は124,606千円となりました。

（特別利益及び特別損失）

特別利益は前連結会計年度と比較して28,348千円減少し、1,449千円となりました。これは主に前連結会計年度に計上されていた株式会社エコミックの増資に伴う持分法適用関連会社への変更に係る持分変動利益が、当連結会計年度では発生していないためであります。

特別損失は当連結会計年度において計上されていません。これは主に前連結会計年度に計上されていた減損損失が、当連結会計年度には計上されていないためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は126,056千円となりました。

b．財政状態

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度と比較して102,995千円増加し、1,808,671千円となりました。これは主に売掛金の増加等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度と比較して17,155千円減少し、990,452千円となりました。これは主にのれん及び投資有価証券の減少によるものです。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度と比較して415,993千円増加し、1,374,166千円となりました。これは主に長期借入金が1年内返済予定の長期借入金へ振り替えられたことによる増加であります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度と比較して402,928千円減少し、24,974千円となりました。これは主に流動負債の増加要因に伴う長期借入金の計上がなくなったためであります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度と比較して72,774千円増加し、1,399,983千円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

c．資本の財源及び資金の流動性

（キャッシュ・フロー）

キャッシュ・フローについては、「第2事業の状況4．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（財務政策）

運転資金及び設備資金については、自己資金及び銀行等からの借入により対応しております。今後事業拡大に伴い資金需要が発生した場合には、銀行等からの借入及び増資等、状況に応じた最適な資金の調達方法を選択していく方針であります。

d．経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、諸経済情勢に影響を受ける可能性があります。このため常に環境の変化に対処すべく、「業務のスピードアップ、成果物の量産」、「業務品質の向上及び情報管理体制の強化」、「優秀な人材の確保及び育成」、「災害等に関わるリスクの分散」及び「営業体制の強化」を図り業務基盤を強化していく方針であります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (札幌市中央区)	全社	統括業務 施設	10,579	8,617	8,173	27,370	312 (41)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び電話加入権であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

2025年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	のれん (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ジャパンラン ゲージ	本社 (札幌市 中央区)	教育研修事 業	教室等	27,118	71,266 (1,814.83)	3,087	-	9,615	111,048	23 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,280,000
計	3,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	993,000	993,000	札幌証券取引所	単元株式数は 100株でありま す。
計	993,000	993,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年6月1日～ 2015年5月31日 (注)	37,400	993,000	14,059	256,240	14,059	63,240

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2025年5月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （ 株 ）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	3	27	-	-	1,433	1,465	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	244	74	2,120	-	-	7,490	9,928	200
所有株式数の 割合（ ％ ）	-	2.45	0.74	21.35	-	-	75.44	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 良雄	札幌市中央区	386,700	38.94
株式会社エス・ジー・シー	札幌市東区北5条東8丁目1-33	103,900	10.46
株式会社TKS	東京都港区東新橋1丁目5-2	40,000	4.02
株式会社SATO-INVESTMENT	札幌市東区北5条東8丁目1-33	36,800	3.70
斎藤 良正	青森県青森市	30,000	3.02
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	24,000	2.41
山崎 俊	東京都豊島区	14,900	1.50
キャリアバンク従業員持株会	札幌市中央区北5条西5丁目7	10,800	1.08
若杉 精三郎	大分県別府市	10,000	1.00
川島 猛	滋賀県彦根市	9,000	0.90
計	-	666,100	67.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 992,800	9,928	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	993,000	-	-
総株主の議決権	-	9,928	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款において、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記基本方針及び今後の事業展開並びに株主の皆様に対する利益還元を充実させること等を総合的に勘案し、前事業年度と同様に1株当たり14円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大を図るための有効な投資に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年8月27日 定時株主総会決議(予定)	13,902	14

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「信頼のおつきあいをモットーに社会のブレンたらん」という経営理念のもと、信頼される企業活動を通し、お取引先と人材の心強いブレンとなるべく、雇用創造の役割と使命を果たしてまいりたいと考えております。コーポレート・ガバナンスの機能を充実させるため、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。また、株主をはじめとする幅広いステークホルダーに対して適時かつ適切に情報開示を行うとともに、より効率的かつ健全で透明性の高い経営体制の構築・整備に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要

当社は、2017年8月29日開催の第30期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、取締役会の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能のより一層の強化と、コーポレート・ガバナンスの更なる向上を図ることを目的としております。

a. 取締役会

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名、監査等委員である取締役3名の計10名、うち監査等委員である社外取締役3名により構成され、毎月1回の定時取締役会や必要に応じて開催される臨時取締役会により、取締役会規程に定める事項並びに重要な意思決定を行い、月次決算の確認、業務執行状況等の報告等を受けて、他の取締役の職務執行状況の監督を行っております。

本報告書提出日現在の取締役会の構成員は以下のとおりであります。

議長：代表取締役社長 佐藤良雄

構成員：常務取締役 益山健一、常務取締役 橋本正太、常務取締役 蜂谷忠義、取締役 田中希久代、
取締役 水田充彦、取締役 佐藤永一郎、社外取締役（監査等委員）佐々木大祐、社外取締役
（監査等委員）岡田実、社外取締役（監査等委員）濱田康行

2025年8月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」および「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しています。当該議案が承認可決された場合、取締役会の構成に変更はありません。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の議案が決議された場合、代表取締役社長に変更はありません。

b. 経営会議

経営会議は、原則週1回開催し、経営会議規程に基づき会社業務の執行に関する重要事項を立案、審議及び決定を行い、迅速な意思決定を行うとともに、積極的な意見交換をしております。また、必要に応じてリスクの洗い出し、評価、予防・対応及び現状の把握を行っております。なお、監査等委員会にて選定された監査等委員長 佐々木大祐（社外取締役）は、経営会議に出席し、必要に応じて説明を求め、意見を述べるができることとしております。

本報告書提出日現在の経営会議の構成員は以下のとおりであります。

議長：代表取締役社長 佐藤良雄

構成員：常務取締役 益山健一、常務取締役 橋本正太、常務取締役 蜂谷忠義、取締役 田中希久代、
取締役 水田充彦、取締役 佐藤永一郎、部長1名

c. 月例営業会議

月例営業会議は、毎月1回開催し、各事業部門の経営状況の正確かつ迅速な把握を行うとともに、情報の共有化を図っております。

本報告書提出日現在の月例営業会議の構成員は以下のとおりであります。

議長：常務取締役 橋本正太

構成員：代表取締役社長 佐藤良雄、常務取締役 益山健一、常務取締役 蜂谷忠義、取締役 田中希久代、
取締役 水田充彦、取締役 佐藤永一郎、各部門の所属長等19名

d. 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員3名で構成しており全員が社外取締役であり、原則月1回の監査等委員会を開催しております。監査等の方針・計画や、選定監査委員の職務の遂行に関する事項決定し、取締役の職務執行の監査等や、監査等委員以外の取締役の選任・報酬等についての意見の決定等を行います。

本報告書提出日現在の監査等委員会の構成員は以下のとおりであります。

議長：監査等委員長 佐々木大祐（社外取締役）

構成員：監査等委員 岡田実（社外取締役）、濱田康行（社外取締役）

当該体制を採用する理由

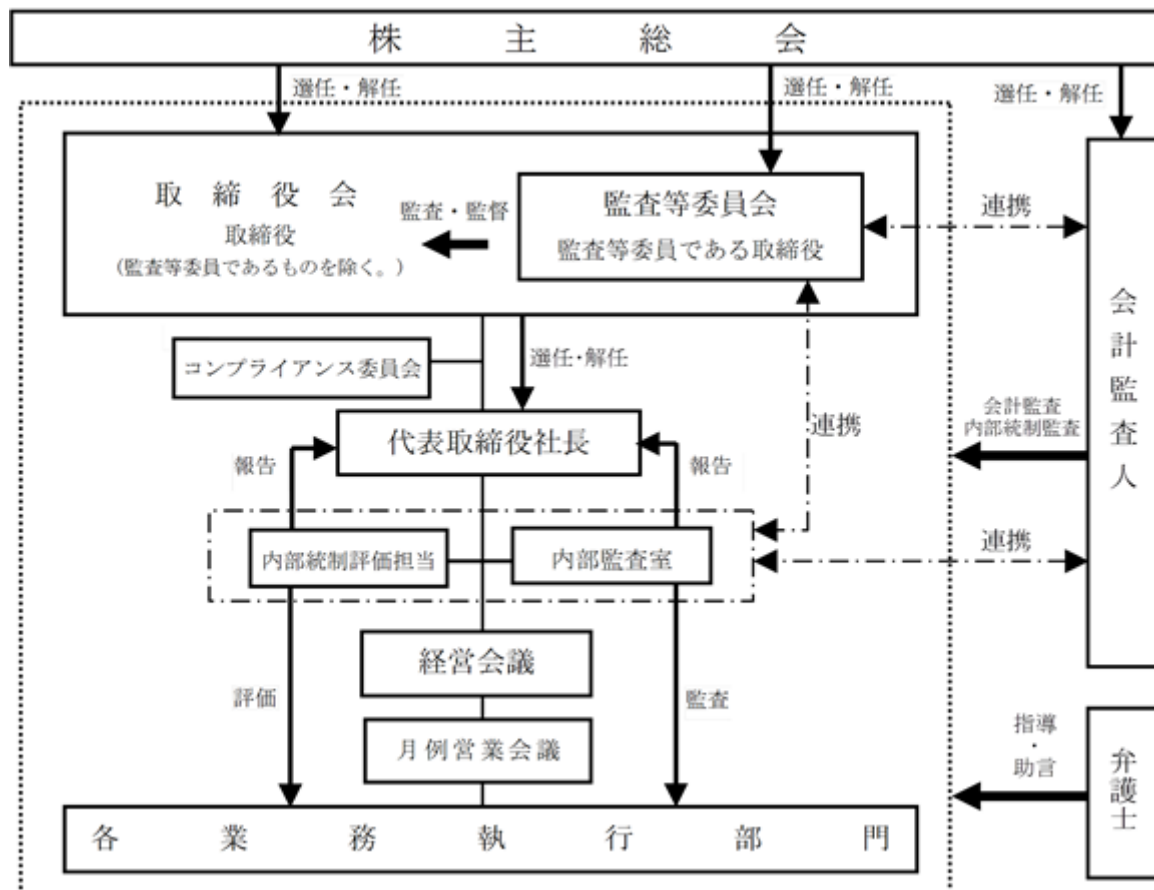
当社は、迅速かつ実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えております。

当社では監査等委員会設置会社を採用し、取締役会の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能のより一層の強化と、コーポレート・ガバナンスの更なる向上を図っております。

当社は、監査等委員会の職務の補助は内部監査室が兼務し、監査等委員会の監査業務のサポートを行っております。監査等委員会は、内部監査室及び内部統制評価担当と適時に情報共有を図るとともに必要に応じて調査を求める等連携に努めております。また、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

監査等委員会は、業務執行取締役からの情報提供を受け、監査等委員長は必要に応じて経営会議等に出席し、監査の実効性及び効率性の向上に取り組んでおります。

なお、本報告書提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



提出会社の企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、共通の経営理念に基づき社会から信頼を得る企業活動を行うため、「企業行動規範」を制定し、取締役及び使用人に周知徹底を図る。

「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行う。また、経営管理部はコンプライアンスに関する研修等を実施し周知徹底・推進を図る。

内部監査室は各部門における法令、定款及び諸規程の遵守状況を監査し、内部統制評価担当は内部統制の有効性を評価し、社長に報告する。

法令違反を早期に発見し、違反状態の早期解消を図るために、使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を確立する。

金融商品取引法の定めに基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制に係る報告体制を整備するとともに、「内部統制評価基本規程」を制定し、有効かつ効率的な運用及び評価を実施する。

「反社会的勢力対応規程」等に則り、反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断し排除する体制を整備して適切な対応を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報及び文書の取り扱いについては、法令及び社内規程等を整備し適切に作成、保存又は廃棄を行う。また、必要に応じて運用状況の検証、社内規程等の見直しを行う。

保存期間は、文書・情報の種類、重要性に応じて「取締役会規程」、「文書取扱規程」等において規定された期間とする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会及び経営会議等において、当社及び当社グループの事業活動に関するリスクを定期的又は必要に応じて把握・評価し、リスク管理体制の整備・見直しを行う。

リスク管理に関する社内規程を制定し、想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備に努める。

不測の事態が発生した場合には、社内規程等に則り、損害・影響等を最小限にとどめるための手段を講じるよう努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関わる重要事項の意思決定及び経営全般に対する監督を行う。また、迅速かつ慎重な意思決定をするため、経営会議を組織し、審議・決議を行う。

「取締役会規程」、「経営会議規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等を制定し、決裁手続き及び決裁権限等を明確に定め、業務を効率的に遂行できるよう努める。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役及び使用人は、当社グループ共通の経営理念に基づき社会から信頼を得る企業活動を行うため、「企業行動規範」及び社内規程を制定し周知徹底を図る。

当社は、子会社の経営に関して各社の自主性を尊重しつつ、子会社の情報は当社にて集約並びに管理し業務遂行状況を把握するとともに、透明性のある適切な経営管理に努める。

「関係会社管理規程」に基づき、業績及び経営状況に影響を及ぼす重要な事項については、定期的又は適時に子会社より報告を受け、事前協議を行う体制を構築する。

当社において「リスク管理規程」を制定し、当社グループの想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備に努める。

当社の内部監査室は子会社における内部監査を実施し、当社の内部統制評価担当では子会社の内部統制の有効性を評価する。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会が職務を補助すべき取締役及び使用人（以下、「監査等委員会補助者」という。）を置くことを求めた場合には、適切な人員を配置する。

監査等委員会補助者の人事考課及び人事異動については、監査等委員会の意見を尊重する。

監査等委員会補助者は、その職務を優先して従事し、その期間は業務執行上の指揮命令を受けず、監査等委員会の指示に従うものとする。

7. 当社の監査等委員会への報告に関する体制及び報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会は、「監査等委員会規程」を制定し年度監査計画を策定し、当該計画に従って当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人から報告を受ける。

監査等委員は、「監査等委員会規程」に基づき当社の取締役会及び重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人にその説明を求めることができるものとする。

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等が発見された場合は、監査等委員への適切な報告体制を確保する。

内部監査室は監査計画及び監査結果を、内部統制評価担当は評価実施計画及び評価実施結果を監査等委員に報告する。

監査等委員への報告を行った当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に周知徹底する。

8. 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁償を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行に必要であると認められた場合は、速やかに当該費用及び債務を処理する。

9. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は監査等委員会監査への理解を深め、監査等委員会補助者の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に努めるものとする。

監査等委員会が代表取締役や会計監査人と定期的に意見交換をする場を設け、監査等委員会補助者がその場に参加できるように整備する。

内部監査室及び内部統制評価担当は監査等委員会と緊密な連携を保つとともに、監査等委員会は必要に応じて内部監査室及び内部統制評価担当に調査を求めることができるものとする。

監査等委員会及び監査等委員会補助者は、必要に応じて、弁護士及び会計監査人等より監査業務に関する助言を受けることができるよう整備する。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、取締役会において積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。また、経営会議を原則週1回開催し、会社業務の執行に関する重要事項を立案、審議及び決定を行い、迅速な意思決定を行うとともに、積極的な意見交換を行っております。

なお、社会から信頼される企業、企業人であるべく、より踏み込んだコンプライアンス推進体制を構築するためコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの周知徹底・推進を図っております。

個人情報保護法の遵守につきましては、プライバシーマークを2006年2月に取得し強化に努めております。

c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制の状況

上記a. 5. に記載のとおりであります。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

e. 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は、反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断し排除する体制を整備して適切な対応を行うことを基本方針としており、コンプライアンス・リスク管理体制の整備の一環と捉え体制を構築しております。具体的には、「企業行動規範」、「反社会的勢力対応規程」、「反社会的勢力対応マニュアル」等を整備し、契約書等への暴力団等排除条項の挿入、新規取引開始申請時や年1回の既存取引等に対する調査等をはじめとした取組みを継続して実施しております。

f. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

g. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

h. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行することを目的として、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

i. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

k. 取締役会の活動状況

取締役会は、法令及び定款に定められた事項並びに重要な事項を決議し、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当事業年度において当社は取締役会を15回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	取締役会			氏名	取締役会		
	開催回数	出席回数	出席率		開催回数	出席回数	出席率
佐藤 良雄	15	15	100%	水田 充彦	11	10	91%
新谷 隆俊	4	4	100%	佐藤 永一郎	11	11	100%
益山 健一	15	14	93%	佐々木 大祐	15	15	100%
橋本 正太	15	15	100%	岡田 実	15	13	87%
蜂谷 忠義	15	15	100%	濱田 康行	15	15	100%
田中 希久代	11	10	91%				

（注）1. 新谷隆俊氏は、2024年8月28日開催の第37期定時株主総会の終結の時をもって退任するまでの出席回数を記載しております。

2. 田中希久代氏、水田充彦氏及び佐藤永一郎氏は、2024年8月28日開催の第37期定時株主総会において選任され、就任した後の出席回数を記載しております。

当事業年度における取締役会の具体的な検討内容としては、以下のとおりです。

検討事項	株主総会に関する事項、決算に関する事項、取締役に関する事項、株式に関する事項、予算や事業計画に関する事項、人事・組織に関する事項、資金に関する事項、子会社に関する事項
報告事項	決算報告、監査等委員会及び会計監査人監査報告

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行することを目的として、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

2025年 8 月26日 (有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	佐藤 良雄	1953年 3 月 2 日生	1977年 2 月 佐藤良雄行政書士事務所設立所長就任 1979年 8 月 労働保険事務組合労務事務指導協合理事長就任 (現任) 1984年12月 労働保険事務組合北海道社会労働保険協会理事長就任 (現任) 1987年11月 当社設立代表取締役社長就任 (現任) 1997年 4 月 株式会社エコミック設立代表取締役社長就任 1999年 7 月 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会会長就任 (現任) 2002年 7 月 株式会社セールスアウトソーシング設立代表取締役社長就任 2004年 8 月 S A T O 行政書士法人設立代表社員就任 (現任) 2006年 5 月 株式会社セールスアウトソーシング代表取締役会長就任 2010年 8 月 株式会社セールスアウトソーシング代表取締役社長就任 2013年 1 月 労働保険事務組合北海道社会労働保険協会旭川理事長就任 (現任) 2016年11月 株式会社札幌ランゲージセンター(現株式会社ジャパンランゲージ)設立代表取締役社長就任 2017年11月 株式会社セールスアウトソーシング代表取締役会長就任 (現任) 2020年 8 月 株式会社札幌ランゲージセンター(現株式会社ジャパンランゲージ)代表取締役会長就任 (現任)	(注) 3	386,700
常務取締役 コーポレートデザイン事業部管掌、T L I 事業担当、人材紹介事業兼再就職支援事業担当、道内支店担当	益山 健一	1969年 8 月 8 日生	1992年 4 月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 2002年 3 月 同行札幌法人営業部長代理 2003年 4 月 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会入社 管理企画室長 2004年 4 月 当社入社 再就職支援事業雇用創出グループ課長 2004年 6 月 当社再就職支援事業雇用創出グループ次長 2004年10月 当社執行役員就任 第 3 営業部長 2005年 8 月 当社取締役就任 第 3 営業部長 2006年10月 当社取締役第 1 営業部長兼第 3 営業部長 2007年11月 当社取締役第 3 営業部長 2017年 6 月 当社取締役第 3 営業部長兼仙台支店担当 2018年 6 月 当社常務取締役就任 第 3 営業部長兼仙台支店担当 2020年 6 月 当社常務取締役人材開発事業部管掌、T L I 事業担当 2021年 8 月 当社常務取締役コーポレートデザイン事業部管掌、T L I 事業担当、人材紹介事業兼再就職支援事業担当 2024年 6 月 当社常務取締役コーポレートデザイン事業部管掌、T L I 事業担当、人材紹介事業兼再就職支援事業担当、道内支店担当 (現任)	(注) 3	600
常務取締役 経理財務部長兼経営管理部長	橋本 正太	1968年 7 月 5 日生	1994年 4 月 株式会社北日本工事測量入社 2000年 9 月 当社入社 管理部総務係長 2005年 6 月 当社管理部財務経理課長 2008年 6 月 当社管理部次長 2009年 8 月 当社執行役員就任 管理部長 2011年 8 月 当社取締役就任 管理部長 2012年 8 月 株式会社セールスアウトソーシング取締役就任 管理部長 (現任) 2013年 6 月 当社取締役経理財務部長 2016年11月 株式会社札幌ランゲージセンター(現株式会社ジャパンランゲージ)設立取締役就任 (現任) 2017年 6 月 当社取締役経理財務部長兼経営管理部担当 2018年 6 月 当社常務取締役就任 経理財務部長兼経営管理部長 (現任)	(注) 3	200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役 パブリックサービス事業部担当	蜂谷 忠義	1957年 5 月19日生	1982年 4 月 株式会社サンクスアンドアソシエイツ入社 1998年 3 月 同社運営総務部シニアマネージャー 2001年 3 月 同社人事部シニアマネージャー 2001年10月 当社入社 人材派遣事業部課長 2005年 6 月 当社第 2 営業部再就職支援事業次長 2012年 6 月 当社第 5 営業部長 2012年 8 月 当社執行役員就任 第 5 営業部長 2013年 8 月 当社取締役就任 第 5 営業部長 2018年 8 月 当社常務取締役就任 第 5 営業部長 2020年 6 月 当社常務取締役パブリックサービス事業部担当(現任)	(注) 3	1,900
取締役 コーポレートデザイン事業部 人材開発事業担当部長	田中 希久代	1970年 5 月29日生	1993年 4 月 株式会社 T K C 入社 2001年11月 当社入社 2004年12月 当社第 3 営業部雇用創出事業課長 2006年 6 月 当社第 3 営業部雇用創出事業次長 2018年 6 月 当社執行役員就任 第 3 営業部(現コーポレートデザイン事業部)人材開発事業担当部長 2024年 8 月 当社取締役就任 コーポレートデザイン事業部人材開発事業担当部長(現任)	(注) 3	1,600
取締役 海外事業部長	水田 充彦	1978年 8 月13日生	2001年 4 月 株式会社ジースタジオ入社 2004年 6 月 当社入社 2009年 6 月 当社第 1 営業部人材紹介事業課長 2013年 6 月 当社第 1 営業部次長 2014年 6 月 当社第 2 営業部次長 2015年 6 月 当社海外事業室長 2016年11月 株式会社札幌ランゲージセンター(現株式会社ジャパンランゲージ)設立取締役就任 2018年 6 月 当社執行役員就任 海外事業室長 2019年 6 月 当社執行役員海外事業部長 2020年 8 月 株式会社札幌ランゲージセンター(現株式会社ジャパンランゲージ)代表取締役社長就任(現任) 2023年 3 月 水田行政書士事務所設立代表(代表) 2024年 8 月 当社取締役就任 海外事業部長(現任)	(注) 3	200
取締役 ヒューマンリソース営業部兼 ヒューマンリソース営業推進部長	佐藤 永一郎	1974年12月10日生	1996年 3 月 二幸産業株式会社入社 2005年11月 当社入社 2011年 6 月 当社第 4 営業部旭川ランチ課長 2011年 9 月 当社第 4 営業部旭川支店長 2012年 6 月 当社第 4 営業部本社課長 2016年 4 月 当社帯広支店長 2018年 6 月 当社執行役員就任 第 2 営業部メディカル事業次長 2019年 6 月 当社執行役員第 2 営業部メディカル事業担当部長 2020年 6 月 当社執行役員ヒューマンリソース営業推進部長兼ヒューマンリソース営業部メディカル事業担当部長 2024年 6 月 当社執行役員ヒューマンリソース営業部兼ヒューマンリソース営業推進部長 2024年 8 月 当社取締役就任 ヒューマンリソース営業部兼ヒューマンリソース営業推進部長(現任)	(注) 3	800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	佐々木 大祐	1987年12月25日生	2010年1月 有限責任監査法人トーマツ入所 2014年5月 公認会計士登録 2015年7月 公認会計士佐々木大祐事務所開設 代表(現任) 2015年12月 税理士登録 2017年8月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	岡田 実	1949年7月12日生	1973年4月 株式会社北海道新聞社入社 2006年6月 同社取締役就任 経営企画室長 2010年6月 同社常務取締役就任 営業担当 2011年6月 同社常務取締役営業統括本部長 2013年6月 同社専務取締役就任 2014年8月 当社監査役就任 2017年8月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	濱田 康行	1948年3月12日生	1991年4月 北海道大学経済学部教授 1997年4月 同大学総長補佐 2003年4月 北海道大学先端科学研究センター教授 (併任) 2004年4月 京都大学経営管理大学院寄付講座教授 (併任) 2010年4月 北海道大学名誉教授 2010年4月 札幌国際大学・札幌国際大学短期大学 部学長 2014年4月 道都大学長・理事長 2014年12月 公益財団法人はまなす財団理事長 2015年7月 株式会社アインファーマシーズ取締役 就任 2015年8月 当社取締役就任 2016年11月 株式会社札幌ランゲージセンター(現 株式会社ジャパンランゲージ)監査役 就任(現任) 2017年8月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	-
計					392,000

- (注) 1. 取締役佐々木大祐、岡田実及び濱田康行は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 佐々木大祐、委員 岡田実、委員 濱田康行
3. 2024年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から、2025年5月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、2025年8月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、任期は、2025年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から、2026年5月期に係る定時株主総会の終結の時までとなる予定です。
4. 2024年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から、2025年5月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、2025年8月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、任期は、2025年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から、2027年5月期に係る定時株主総会の終結の時までとなる予定です。
5. 2017年8月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役佐々木大祐氏は、以前、当社の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツに籍をおいており、2012年3月から2015年7月まで当社の会計監査業務を担当しておりました。同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係、その他の特別な利害関係はありません。また、同氏は当事業年度末現在で当社株式は保有しておりません。

社外取締役岡田実氏は、2014年6月まで株式会社北海道新聞社の専務取締役でした。当社と同社との間に人材紹介及び教育研修の取引関係がありますが、その額は僅少であります。また、同氏は当社連結子会社である株式会社ジャパンランゲージの監査役であり、当社と同社との間に人材紹介等の取引関係がありますが、その取引内容及び取引金額は一般の取引先と同様であります。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係、その他の特別な利害関係はありません。なお、同氏は当事業年度末現在で当社株式は保有しておりません。

社外取締役濱田康行氏は、以前、北海道大学、札幌国際大学、札幌国際大学短期大学及び道都大学（現星槎道都大学）に勤務しておりました。前勤務先である北海道大学と当社との間に人材派遣、業務請負等の取引関係がありますが、その取引内容及び取引金額は入札によるものであります。また、同じく前勤務先である道都大学（現星槎道都大学）と当社との間に教育研修及びストレスチェックの取引関係がありますが、その額は僅少であります。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係、その他の特別な利害関係はありません。なお、同氏は当事業年度末現在で当社株式は保有しておりません。

社外取締役佐々木大祐氏は、公認会計士として培われた財務、会計に関する知識及び経験を有しているため、当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により当社経営全般にその経験を活かしていただけるものと考え、社外取締役としてその職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

社外取締役岡田実氏は、これまで培ってきた豊富な知識と経験を有しているため、経営全般に対する監督と有効な助言をいただけるものと考え、社外取締役としてその職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

社外取締役濱田康行氏は、これまで社外取締役又は監査役となること以外で会社の経営に関与した経験はありませんが、学識経験者として、特に経済・金融分野における専門的知識及び豊富な経験等を有しているため、経営全般に対する監督と有効な助言をいただけるものと考え、社外取締役としての職務を遂行していただけると判断し選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役佐々木大祐氏、社外取締役岡田実氏及び社外取締役濱田康行氏は、札幌証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外取締役による監督又は監査は、取締役を通じて又は直接、内部監査室、内部統制評価担当及び会計監査人より監査状況や監査結果等についての説明・報告を受けると共に、情報交換を行うことで相互連携を図っております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は監査等委員3名全員が社外取締役で構成されております。

監査等委員会は、内部監査室及び内部統制評価担当より適宜監査報告を受け、会計監査に関しては会計監査人より適宜会計監査に関する報告を受けております。

また、監査等委員会、内部監査室、内部統制評価担当及び会計監査人は、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会は監査等委員 3 名全員が社外取締役で構成されております。監査等委員は、取締役会での議決権行使や必要に応じて重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、意思決定や業務執行状況等の監査監督機能を担っております。

なお、監査等委員である取締役佐々木大祐氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度においては監査等委員会を15回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
佐々木 大 祐	15回	15回	100%
岡 田 実	15回	13回	87%
濱 田 康 行	15回	15回	100%

監査等委員会の当事業年度における具体的な検討事項は、次のとおりであります。

- ・取締役の業務執行に関する不法行為や法令・定款違反の有無の調査
- ・取締役会等における意思決定及び業務執行状況の適法性及び妥当性の評価
- ・中期経営計画及び予算の策定・運用プロセスの評価

また、常勤の監査等委員はおりませんが、監査等委員の主な活動としては、次のとおりであります。

- ・代表取締役や取締役等へのヒアリング
- ・取締役会などの重要な会議への出席
- ・契約書、稟議書などの重要な決裁書類等の閲覧
- ・会計監査人との定期的な意見交換
- ・内部監査及び内部統制システムの構築・運用状況の評価
- ・内部監査室との連携・意見交換

なお、2025年8月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決された場合、監査等委員会の構成に変更はありません。

内部監査の状況

内部監査室及び内部統制評価担当を代表取締役社長直轄として設置し、内部監査室に1名を配置、内部統制評価担当を2名任命しております。内部監査室では内部監査規則に則り内部監査計画書を策定し、法令、定款及び諸規程の遵守状況の監査を行っております。内部統制評価担当では内部統制評価基本規程に則り基本計画書及び実施計画書を策定し、財務報告目的とする内部統制の有効性を評価しており、その結果は、取締役会への直接報告を行ってはおりませんが、担当取締役並びに代表取締役社長及び監査等委員会に報告を行っております。

なお、監査等委員会は内部監査室及び内部統制評価担当より適宜報告を受け緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室及び内部統制評価担当に調査を求めることができる体制を整え、監査機能の充実に努めております。

監査等委員会、内部監査室、内部統制評価担当及び会計監査人は、年2回の監査会合に加え必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

- 監査法人の名称
三優監査法人
- 継続監査期間
8年間
- 業務を執行した公認会計士
業務執行社員 井形敦昌氏
業務執行社員 佐藤博行氏
- 監査業務に係る補助者の構成
会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名

e . 監査法人の選定方法と理由

監査法人の選定方針につきましては、独立性及び専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に評価し、選定について判断しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f . 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人の再任手続きの過程で、会計監査人から品質管理体制、独立性や専門性、監査計画、監査結果の概要等の報告を受けるとともに、担当部門からもその評価について聴取を行い、それらを踏まえていずれの事項についても的確であると判断しております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,400	-	17,400	-
連結子会社	16,800	1,500	-	-
計	34,200	1,500	17,400	-

前連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

前連結会計年度における報酬金額には、第4四半期連結会計期間に連結の範囲から除外した株式会社エコミックが支払った金額が含まれております。

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a . を除く）

該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e . 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について監査等委員会へ諮問し、同意を受けております。

また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、経営理念及びスローガンに基づき、持続的な企業価値向上を図るため、短期的な会社業績だけではなく、中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対する貢献意欲を高める設計とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適切な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬により構成する。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数、当社グループの業績、経済情勢、従業員給与の水準、及び企業価値の持続的な向上への貢献度等を考慮しながら、総合的に勘案して事業年度ごとに決定するものとする。

c. 業績連動報酬等の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の営業利益率の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎期末に支給する。目標となる業績指標とその値は、期初に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとする。

d. 金銭報酬の額又は業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬と同様に役位、職責、当社の業績、経済情勢、従業員給与の水準、及び企業価値の持続的な向上への貢献度等を考慮し取締役会にて検討を行う。取締役会（e.の委任を受けた代表取締役社長）は以下の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。基本報酬と業績連動報酬の割合＝業績連動報酬は、報酬総額の30%以内

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当領域の業績を踏まえた賞与の評価配分とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、監査等委員会に原案を諮問し、上記の委任を受けた代表取締役社長は、監査等委員会の同意を得て決定をしなければならないこととする。

なお、業績連動報酬等にかかる業績指数は主に営業利益率であり、その実績は2.1%であります。当該指標を選択した理由は、当社の生産性を計る指標として適切であり、当社グループが行っている事業の特性上、生産性の維持・向上は重要と判断したためであります。当社グループの業績連動報酬等は、各取締役の基本報酬を基準として算定されております。

また、2017年8月29日開催の第30期定時株主総会決議により、取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は年額80,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額20,000千円以内となっております。

取締役会は、代表取締役社長に対し、各取締役の基本報酬の額及び監査等委員である取締役を除く取締役の担当領域の業績を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、会社全体の業績を勘案しつつ各取締役の担当領域について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に監査等委員会がその妥当性について確認しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる 役員の員数 （人）
		固定報酬	業績連動 報酬	
取締役 （監査等委員及び社外取締役を除く。）	60,998	56,598	4,400	8
監査等委員 （社外取締役を除く。）	-	-	-	-
社外取締役	4,065	4,065	-	3

（注）上記には、2024年8月28日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式については、純投資目的である投資株式とし、中長期的な企業価値の維持・向上及び企業間取引の維持・強化等を目的として保有する投資株式については、純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針及び保有の合理性を検証する方法につきましては、保有目的の妥当性及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の観点で検討の上、保有または縮減を決定することを基本方針としております。また、個別銘柄の保有の適否につきましては、個別銘柄ごとに保有目的の妥当性及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、定期的に取り締役ににおいて検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	1	6,420

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	1,450

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)インサイト	17,400	17,400	(保有目的) 人材募集のための広告等における協力関係構築のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果については記載が困難 ではありますが、保有目的、経済合理性等 により保有の適否を検証しております。	無
	6,420	6,803		
理程国際(株)	-	29	-	無
	-	0		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	2,929	4	2,929
非上場株式以外の株式	2	52,527	2	55,263

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	611	-	46,071

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応するため株式会社税務研究会発行の週刊経営財務等の定期購読、監査法人等が主催する外部セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,772	1,095,966
売掛金及び契約資産	1 486,005	1 555,860
その他	150,488	157,982
貸倒引当金	1,591	1,137
流動資産合計	1,705,676	1,808,671
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38,844	37,698
土地	71,226	71,226
その他（純額）	13,181	9,841
有形固定資産合計	2 123,253	2 118,766
無形固定資産		
のれん	16,025	9,615
その他	14,532	10,603
無形固定資産合計	30,557	20,218
投資その他の資産		
投資有価証券	766,392	759,805
繰延税金資産	328	1,200
その他	87,077	90,461
投資その他の資産合計	853,797	851,467
固定資産合計	1,007,608	990,452
資産合計	2,713,284	2,799,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,018	47,661
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	400,000
未払費用	258,876	317,676
未払法人税等	7,824	45,864
未払消費税等	29,652	80,423
契約負債	152,905	189,717
その他	52,896	92,823
流動負債合計	958,172	1,374,166
固定負債		
長期借入金	400,000	-
繰延税金負債	27,903	24,974
固定負債合計	427,903	24,974
負債合計	1,386,076	1,399,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	103,265	103,265
利益剰余金	864,996	940,704
株主資本合計	1,224,503	1,300,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,669	68,358
為替換算調整勘定	19,833	17,959
その他の包括利益累計額合計	89,502	86,317
非支配株主持分	13,202	13,454
純資産合計	1,327,208	1,399,983
負債純資産合計	2,713,284	2,799,124

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	1 7,127,248	1 5,126,057
売上原価	5,464,884	4,038,047
売上総利益	1,662,363	1,088,010
販売費及び一般管理費	2 1,399,253	2 978,494
営業利益	263,110	109,515
営業外収益		
受取賃貸料	9,090	9,896
受取配当金	3,223	3,952
持分法による投資利益	-	15,125
受取手数料	7,016	-
デリバティブ評価益	7,399	-
保険解約返戻金	6,437	-
助成金収入	6,552	-
その他	4,998	1,907
営業外収益合計	44,718	30,881
営業外費用		
支払利息	6,129	5,893
賃貸費用	9,090	9,896
株式交付費	8,972	-
為替差損	8,319	-
その他	357	0
営業外費用合計	32,870	15,790
経常利益	274,958	124,606
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,449
持分変動利益	29,798	-
特別利益合計	29,798	1,449
特別損失		
投資有価証券評価損	1,475	-
減損損失	3 20,353	-
特別損失合計	21,829	-
税金等調整前当期純利益	282,927	126,056
法人税、住民税及び事業税	43,409	41,031
法人税等調整額	40,875	4,866
法人税等合計	84,285	36,165
当期純利益	198,642	89,891
非支配株主に帰属する当期純利益	73,540	281
親会社株主に帰属する当期純利益	125,101	89,609

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	198,642	89,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,807	1,214
為替換算調整勘定	19,222	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,873
その他の包括利益合計	28,029	3,088
包括利益	226,672	86,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,374	86,424
非支配株主に係る包括利益	87,297	378

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	102,167	753,796	1,112,204
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		84		84
連結子会社の増資による持分の増減		1,182		1,182
剰余金の配当			13,902	13,902
親会社株主に帰属する当期純利益			125,101	125,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	1,098	111,199	112,298
当期末残高	256,240	103,265	864,996	1,224,503

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	61,135	14,094	75,230	753,527	1,940,963
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					84
連結子会社の増資による持分の増減					1,182
剰余金の配当					13,902
親会社株主に帰属する当期純利益					125,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,533	5,738	14,272	740,325	726,053
当期変動額合計	8,533	5,738	14,272	740,325	613,754
当期末残高	69,669	19,833	89,502	13,202	1,327,208

当連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	103,265	864,996	1,224,503
当期変動額				
剰余金の配当			13,902	13,902
親会社株主に帰属する当期純利益			89,609	89,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	75,707	75,707
当期末残高	256,240	103,265	940,704	1,300,211

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	69,669	19,833	89,502	13,202	1,327,208
当期変動額					
剰余金の配当					13,902
親会社株主に帰属する当期純利益					89,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,311	1,873	3,185	252	2,932
当期変動額合計	1,311	1,873	3,185	252	72,774
当期末残高	68,358	17,959	86,317	13,454	1,399,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,927	126,056
減価償却費	121,134	14,680
のれん償却額	22,082	6,410
持分法による投資損益（は益）	-	15,125
持分変動損益（は益）	29,798	-
減損損失	20,353	-
支払利息	6,129	5,893
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,449
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	66,807	74,145
営業債務の増減額（は減少）	7,250	8,357
その他の流動資産の増減額（は増加）	-	10,800
未払金の増減額（は減少）	186,642	13,425
未払費用の増減額（は減少）	126,251	58,800
未払消費税等の増減額（は減少）	48,103	50,771
預り金の増減額（は減少）	7,601	31,437
契約負債の増減額（は減少）	23,284	36,812
その他	24,488	18,878
小計	176,763	215,530
利息及び配当金の受取額	5,895	24,060
法人税等の支払額	101,705	7,592
法人税等の還付額	6,599	21,451
その他	6,264	5,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,288	247,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,478	6,019
無形固定資産の取得による支出	42,519	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,450
敷金及び保証金の回収による収入	22,274	-
敷金及び保証金の差入による支出	63,942	3,806
その他	11,628	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,037	8,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	200,000
短期借入金の返済による支出	750,000	400,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	401,725	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	450	-
非支配株主からの払込みによる収入	382,013	-
非支配株主への配当金の支払額	17,605	126
配当金の支払額	13,690	13,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,541	214,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,708	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,500	25,193
現金及び現金同等物の期首残高	2,456,817	1,070,772
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2 1,491,545	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,070,772	1 1,095,966

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社セールスアウトソーシング

株式会社ジャパンランゲージ

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用関連会社の名称

株式会社エコミック

栄光信息技术(青島)有限公司

株式会社ビズライト・テクノロジー

栄光未来信息技术(上海)有限公司

栄光未来信息技术(上海)有限公司は、持分法適用関連会社である株式会社エコミックが新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。なお、栄光未来信息技术(上海)有限公司は2025年3月31日をみなし取得日としております。

3 . 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、一部の会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 24年

建物附属設備 3～15年

器具及び備品 3～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

人材紹介・人材派遣関連事業

人材紹介事業は、主に中途採用を予定している顧客に対して、求人ニーズに応じて転職希望者を紹介する事業であります。履行義務は顧客が採用を決定し転職希望者が応諾した時点で充足されると判断し、その時点で紹介手数料の売上を計上しております。また、契約上、返金義務のあるものに関しては、過去の返金実績より返金額を見積り、当該金額を返金負債として計上し売上から控除しております。なお、取引の対価は契約条件に従い、請求した時点から概ね1～3ヶ月で支払いを受けており、重要な金融要素はありません。

人材派遣関連事業は、サービス内容に合わせて主に顧客と取り交わす派遣契約に基づき、当社及び連結子会社と雇用契約を締結した労働者を顧客へ派遣する事業であります。履行義務は契約期間にわたり労働者の労働力の提供に応じて充足されると判断し、労働者の派遣期間の稼働実績に応じて、派遣契約に定められた金額に基づき、各月の収益として売上を計上しております。取引の対価は契約条件に従い、請求した時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けており、重要な金融要素はありません。

就労支援等委託事業

就労支援等委託事業は、主に顧客の雇用調整等、転職サポート及び求人開拓等の就職支援サービスを行う事業であります。履行義務は顧客との業務委託契約等に基づき、就職支援サービスを提供するものであり、売上の計上は顧客との業務委託契約等の内容に基づき取引の性質に応じて、主に以下のとおり行っております。

- ・就職支援サービス等が契約期間にわたって充足されるサービスについては、契約期間に応じて均等按分し売上を計上しております。
- ・就職支援サービス等が発生原価に比例している場合には契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を使用する方法（インプット法）により売上を計上しております。
- ・就職支援サービス等の進捗度を合理的に見積もることができない場合は原価回収基準により売上を計上しております。

なお、取引の対価は契約条件に従い、請求した時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、重要な金融要素はありません。

教育研修事業

教育研修事業は、企業向けの教育研修、企業及び個人向けの中国語研修並びに個人向けの日本語学校運営を行う事業であります。企業向けの教育研修の履行義務は研修の実施等により充足されるため、当該一時点において収益として売上を計上しております。

企業及び個人向けの中国語研修の履行義務は研修の受講等により充足されるため、当該一時点において収益として売上を計上しております。また、取引の対価は契約条件に従い、主として請求した時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、重要な金融要素はありません。なお、契約条件に従って、履行義務の充足前に前受けの形式により対価を受領する場合には、契約負債を計上しております。

日本語学校運営事業は、主に入国管理局による留学許可を受けた外国からの留学生に対して、日本語を教育する事業であります。履行義務は学生が授業を受けた時点で充足されると判断し、学習期間中、毎月均等で授業料の売上を計上しております。なお、取引の対価は前受で支払いを受けており、重要な金融要素はありません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中があります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「利息及び配当金の受取額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 369千円は、「利息及び配当金の受取額」5,895千円、「その他」6,264千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	88,365千円	93,180千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益
売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益に区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
役員報酬	127,608千円	79,556千円
給与及び賞与	594,164	471,203
賃借料	143,251	121,915

- 3 減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

場所	用途	種類
東京都千代田区	内部造作	建物附属設備

当社グループは、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。
前連結会計年度において、その他事業(語学研修)は中国語圏における政治的課題の影響で赴任者数が抑えられたことにより、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20,353千円として特別損失に計上しております。
なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,019千円	148千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	13,019	148
法人税等及び税効果額	4,212	1,066
その他有価証券評価差額金	8,807	1,214
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	1,873
持分法適用会社に対する持分相当額差額金	-	1,873
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,602	-
組替調整額	4,380	-
法人税等及び税効果調整前	19,222	-
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	19,222	-
その他の包括利益合計	28,029	3,088

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	993,000	-	-	993,000
合計	993,000	-	-	993,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2023年8月29日 定時株主総会	普通株式	13,902	14	2023年5月31日	2023年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2024年8月28日 定時株主総会	普通株式	13,902	利益剰余金	14	2024年5月31日	2024年8月29日

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	993,000	-	-	993,000
合計	993,000	-	-	993,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2024年8月28日 定時株主総会	普通株式	13,902	14	2024年5月31日	2024年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2025年8月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	13,902	利益剰余金	14	2025年5月31日	2025年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)
現金及び預金勘定	1,070,772千円	1,095,966千円
現金及び現金同等物	1,070,772	1,095,966

2 公募増資の実施により議決権比率が減少したため、連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)

公募増資の実施により議決権比率が減少したため、連結子会社でなくなった株式会社エコミック及びその子会社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	1,722,368千円
固定資産	388,202
資産合計	2,110,571
流動負債	174,319
固定負債	116,721
負債合計	291,041

(注) 現金及び現金同等物が1,491,545千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

当連結会計年度(自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年 5月31日)	当連結会計年度 (2025年 5月31日)
1年内	125,141	128,318
1年超	917,950	792,575
合計	1,043,092	920,893

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行っており、銀行借入金等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、社内規程及びマニュアルに従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年５月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	126,627	126,627	-
関連会社株式	636,835	726,874	90,038
資産計	763,462	853,501	90,038
長期借入金（１年内返済予定を含む）	400,000	399,282	717
負債計	400,000	399,282	717

当連結会計年度（2025年５月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	126,478	126,478	-
関連会社株式	630,397	753,127	122,729
資産計	756,875	879,605	122,729
長期借入金（１年内返済予定を含む）	400,000	399,589	410
負債計	400,000	399,589	410

(１) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、買掛金、短期借入金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(２) 投資有価証券には持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該時価評価によるものであります。

(3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
投資有価証券 非上場株式	2,929	2,929

(注) 1 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,070,772	-	-	-
売掛金	350,155	-	-	-
合計	1,420,928	-	-	-

当連結会計年度(2025年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,095,966	-	-	-
売掛金	372,326	-	-	-
合計	1,468,292	-	-	-

(注) 2 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	400,000	-	-	-	-
合計	400,000	400,000	-	-	-	-

当連結会計年度(2025年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	400,000	-	-	-	-	-
合計	600,000	-	-	-	-	-

3 . 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2024年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	126,627	-	-	126,627
資産計	126,627	-	-	126,627

当連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	126,478	-	-	126,478
資産計	126,478	-	-	126,478

(注) 時価の算定に用いた評価方法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関連会社株式	726,874	-	-	726,874
資産計	726,874	-	-	726,874
長期借入金（1年内返済予定を含む）	-	399,282	-	399,282
負債計	-	399,282	-	399,282

当連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関連会社株式	753,127	-	-	753,127
資産計	753,127	-	-	753,127
長期借入金（1年内返済予定を含む）	-	399,589	-	399,589
負債計	-	399,589	-	399,589

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

負 債

長期借入金（1年内返済予定を含む）

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は簿価価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	126,627	11,485	115,141
	小計	126,627	11,485	115,141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		126,627	11,485	115,141

当連結会計年度(2025年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	126,478	11,485	114,992
	小計	126,478	11,485	114,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		126,478	11,485	114,992

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2023年6月1日至2024年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年6月1日至2025年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,450	1,449	-
合計	1,450	1,449	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,475千円(その他有価証券の株式1,475千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	10,005千円	8,958千円
未払事業税	1,289	4,079
未払事業所税	780	784
貸倒引当金	160	169
減損損失	7,543	5,915
投資有価証券評価損	4,809	4,518
資産除去債務	1,494	1,669
その他	486	500
繰延税金資産小計	26,569	26,595
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	6,647	5,489
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	10,540	6,858
評価性引当額小計	17,187	12,348
繰延税金資産合計	9,381	14,247
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,956	38,022
繰延税金負債合計	36,956	38,022
繰延税金資産（負債）の純額	27,575	23,774

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。	2.3
住民税均等割		2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.4
評価性引当額の増減		4.1
連結子会社の適用税率差異		1.5
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.3%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(事業分離)

前連結会計年度(2024年5月31日)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

公募増資のため、記載を省略します。

(2) 分離した事業の内容

BPO事業及びその他事業(ソフトウェア・ハードウェア開発事業)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であった株式会社エコミックが、2024年3月12日付にて公募による新株式発行を行ったことにより、当社の議決権比率が低下したため、持分法適用関連会社に変更いたしました。また、これに伴い、栄光信息技术(青島)有限公司及び株式会社ビズライト・テクノロジーについても、当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

(4) 事業分離日

2024年3月12日(みなし事業分離日2024年3月31日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社エコミックが、公募による新株発行を行った結果、実質的に支配していると認められなくなったため、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

2. 実施した会計処理概要

(1) 移転損益の額

持分変動利益 29,798千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,722,368	千円
固定資産	388,202	
資産合計	2,110,571	
流動負債	174,319	
固定負債	116,721	
負債合計	291,041	

(3) 会計処理

株式会社エコミックが、公募による新株発行を行った結果、持分変動利益29,798千円を計上しております。また、同社に対する当社の持分比率が低下したことにより、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更したため、同社並びにその子会社である栄光信息技术(青島)有限公司及び株式会社ビズライト・テクノロジーの貸借対照表を当社の連結財務諸表から除外し、当社が保有する同社株式を持分法による評価額に修正しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

BPO事業及びその他事業(ソフトウェア・ハードウェア開発事業)

4. 前連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,156,112千円
 営業利益 172,274

当連結会計年度(2025年5月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	1,044千円	- 千円
売掛金	586,583	350,155
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	-	-
売掛金	350,155	372,326
契約資産(期首残高)	132,362	135,850
契約資産(期末残高)	135,850	183,533
契約負債(期首残高)	158,585	152,905
契約負債(期末残高)	152,905	189,717

契約資産は、主に就労支援等委託事業に関連して認識したものであり、顧客との業務委託契約等に基づき履行義務の充足に従って認識した収益のうち、顧客に請求する日より前にかかる部分であります。

契約負債は、主に教育研修事業に関連して認識した顧客からの前受金であります。

前連結会計年度に認識された収益について、前連結会計年度の期首時点で契約負債に含まれていた金額は、158,035千円であります。また、当連結会計年度に認識された収益について、当連結会計年度の期首時点で契約負債に含まれていた金額は、152,357千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないこと、又は現在までに企業の履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営管理部及び経理財務部があり、営業部、株式会社セールスアウトソーシング及び株式会社ジャパンランゲージにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材紹介・人材派遣関連事業」、「就労支援等委託事業」及び「教育研修事業」の3つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。なお、株式会社セールスアウトソーシングが「人材紹介・人材派遣関連事業」、株式会社ジャパンランゲージが「教育研修事業」を担当しております。

「人材紹介・人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業及び労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「就労支援等委託事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに転職サポート及び求人開拓等を行っております。

「教育研修事業」は、企業等からの教育研修の委託、中国語語学学校の運営及び法務省告示校の日本語教育機関として、日本語学校の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	人材紹介・人材派遣関連事業	就労支援等委託事業	教育研修事業	BPO事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,465,809	1,145,976	372,089	2,039,689	7,023,564	103,683	7,127,248
外部顧客への売上高	3,465,809	1,145,976	372,089	2,039,689	7,023,564	103,683	7,127,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,135	-	662	12,738	38,537	53,021	91,558
計	3,490,945	1,145,976	372,751	2,052,428	7,062,101	156,705	7,218,807
セグメント利益	200,307	179,656	37,106	194,441	611,511	6,468	605,043
セグメント資産	667,216	138,265	288,882	-	1,094,364	-	1,094,364

	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	-	7,127,248
外部顧客への売上高	-	7,127,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	(91,558)	-
計	(91,558)	7,127,248
セグメント利益	(341,933)	263,110
セグメント資産	1,618,919	2,713,284

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業及びソフトウェア・ハードウェア開発事業等を含んでおります。

２．調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 341,933千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 326,234千円及びセグメント間取引 15,698千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産は、主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

３．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	人材紹介・人材派遣関連事業	就労支援等委託事業	教育研修事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,532,052	1,197,323	396,681	5,126,057	5,126,057	-	5,126,057
外部顧客への売上高	3,532,052	1,197,323	396,681	5,126,057	5,126,057	-	5,126,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,436	-	910	31,346	31,346	(31,346)	-
計	3,562,489	1,197,323	397,591	5,157,404	5,157,404	(31,346)	5,126,057
セグメント利益	252,804	147,398	37,545	437,749	437,749	(328,233)	109,515
セグメント資産	752,201	150,426	374,529	1,277,157	1,277,157	1,521,967	2,799,124

（注）１．調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 328,233千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 328,233千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産は、主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

３．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（報告セグメントの変更等に係る事項）

前連結会計年度に株式会社エコミックの増資により、同社グループを連結子会社から持分法適用関連会社に変更したこと及び当社の組織体制の見直しをしたことに伴い、当連結会計年度より、これまでの事業セグメントの区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「人材派遣関連事業」「人材派遣関連事業（関東）」「人材紹介事業」「再就職支援事業」「ＢＰＯ事業」「日本語学校運営事業」から「人材紹介・人材派遣関連事業」「就労支援等委託事業」「教育研修事業」に変更しております。これに伴い、各報告セグメントの前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。また、株式会社エコミックを持分法適用関連会社に変更したことに伴い、当連結会計年度より「ＢＰＯ事業」は報告セグメントから除外しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年6月1日 至2024年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年6月1日 至2025年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年6月1日 至2024年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	人材紹介・人材派遣関連事業	就労支援等委託事業	教育研修事業	BPO事業	計		
減損損失	-	-	20,353	-	20,353	-	20,353

当連結会計年度（自2024年6月1日 至2025年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年6月1日 至2024年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	人材紹介・人材派遣関連事業	就労支援等委託事業	教育研修事業	BPO事業	計		
当期償却額	-	-	6,410	-	6,410	15,672	22,082
当期末残高	-	-	16,025	-	16,025	-	16,025

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア・ハードウェア開発事業等を含んでおります。

なお、「その他」の区分における当期末残高は、持分の減少により、連結除外されております。

当連結会計年度（自2024年6月1日 至2025年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	人材紹介・人材派遣関連事業	就労支援等委託事業	教育研修事業	計	
当期償却額	-	-	6,410	6,410	6,410
当期末残高	-	-	9,615	9,615	9,615

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年6月1日 至2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年6月1日 至2025年5月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 良雄	-	-	当社代表取締役社長 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会会長	(被所有) 直接 38.9 間接 14.8	職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会に対する研修施設の転貸	研修施設の転貸 (注)	9,090	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会は、職業能力開発促進法に基づく職業訓練を行う協会であります。同協会との取引は当社代表取締役社長佐藤良雄が同協会の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は他の一般取引先と同様であります。

当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 良雄	-	-	当社代表取締役社長 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会会長	(被所有) 直接 38.9 間接 14.8	職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会に対する研修施設の転貸	研修施設の転貸 (注)	9,896	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会は、職業能力開発促進法に基づく職業訓練を行う協会であります。同協会との取引は当社代表取締役社長佐藤良雄が同協会の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は他の一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所持している会社	株式会社 SATO - GROUP	札幌市東区	1,000	同社グループ企業の管理間接業務	-	給与計算業務の受託	給与計算業務の受託	14,289	売掛金	1,526

(注) 1 . 当社の役員佐藤良雄が議決権の過半数を保有しております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、他の一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社エコミック及び同社の連結子会社である栄光信息技術(青島)有限公司、株式会社ビズライト・テクノロジー及び栄光未来信息技術(上海)有限公司であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社エコミック (子会社２社含む)	株式会社エコミック (子会社３社含む)
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,722,368	1,583,879
固定資産合計	388,202	385,792
流動負債合計	174,319	143,074
固定負債合計	116,721	25,522
純資産合計	1,819,530	1,801,074
売上高		2,121,744
税金等調整前当期純利益		72,230
当期純利益		43,215

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1株当たり純資産額	1,323.27円	1,396.30円
1株当たり当期純利益	125.98円	90.24円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	125,101	89,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	125,101	89,609
期中平均株式数(株)	993,000	993,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	200,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	400,000	0.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400,000	-	-	-
合計	800,000	600,000	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均による加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	2,530,742	5,126,057
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()(千円)	25,855	126,056
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	44,831	89,609
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失()(円)	45.15	90.24

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,982	727,256
売掛金及び契約資産	432,565	498,718
前払費用	21,146	24,455
預け金	95,220	106,020
その他	29,520	21,854
貸倒引当金	528	542
流動資産合計	1,371,906	1,377,762
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	10,289	10,579
工具、器具及び備品（純額）	8,607	5,849
その他（純額）	750	750
有形固定資産合計	19,647	17,178
無形固定資産		
ソフトウェア	12,416	8,617
その他	1,574	1,574
無形固定資産合計	13,990	10,191
投資その他の資産		
投資有価証券	64,996	61,878
関係会社株式	323,093	323,093
出資金	20	20
敷金及び保証金	71,993	74,599
長期前払費用	175	-
その他	10,445	10,445
投資その他の資産合計	470,725	470,037
固定資産合計	504,363	497,407
資産合計	1,876,270	1,875,169

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,313	36,845
短期借入金	400,000	200,000
1 年内返済予定の長期借入金	-	400,000
未払金	15,875	28,120
未払費用	217,628	256,263
未払法人税等	3,160	31,444
未払消費税等	2,718	56,317
契約負債	10,299	11,234
預り金	10,258	40,122
その他	10,752	5,816
流動負債合計	706,006	1,066,163
固定負債		
長期借入金	400,000	-
繰延税金負債	10,307	5,920
固定負債合計	410,307	5,920
負債合計	1,116,313	1,072,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金		
資本準備金	63,240	63,240
資本剰余金合計	63,240	63,240
利益剰余金		
利益準備金	10,757	10,757
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	393,098	438,843
利益剰余金合計	403,856	449,601
株主資本合計	723,337	769,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,619	34,003
評価・換算差額等合計	36,619	34,003
純資産合計	759,956	803,085
負債純資産合計	1,876,270	1,875,169

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1 4,173,868	1 4,209,401
売上原価	1 3,359,883	1 3,320,408
売上総利益	813,984	888,993
販売費及び一般管理費	1, 2 787,222	1, 2 828,203
営業利益	26,762	60,789
営業外収益		
受取賃貸料	9,090	9,896
受取配当金	1 15,636	1 22,186
その他	1 1,296	1 1,747
営業外収益合計	26,023	33,830
営業外費用		
支払利息	4,493	5,893
賃貸費用	9,090	9,896
営業外費用合計	13,583	15,789
経常利益	39,202	78,830
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,449
特別利益合計	-	1,449
特別損失		
投資有価証券評価損	1,475	-
減損損失	20,353	-
特別損失合計	21,829	-
税引前当期純利益	17,372	80,280
法人税、住民税及び事業税	5,675	24,516
法人税等調整額	2,479	3,883
法人税等合計	8,155	20,632
当期純利益	9,217	59,647

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)		当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費		2,839,479	84.5	2,747,554	82.7
業務委託費		169,431	5.0	187,450	5.7
経費		350,972	10.5	385,403	11.6
売上原価合計		3,359,883	100.0	3,320,408	100.0

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	256,240	63,240	63,240	10,757	397,782	408,540	728,021
当期変動額							
剰余金の配当					13,902	13,902	13,902
当期純利益					9,217	9,217	9,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	4,684	4,684	4,684
当期末残高	256,240	63,240	63,240	10,757	393,098	403,856	723,337

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,672	31,672	759,693
当期変動額			
剰余金の配当			13,902
当期純利益			9,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,947	4,947	4,947
当期変動額合計	4,947	4,947	263
当期末残高	36,619	36,619	759,956

当事業年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	256,240	63,240	63,240	10,757	393,098	403,856	723,337
当期変動額							
剰余金の配当					13,902	13,902	13,902
当期純利益					59,647	59,647	59,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	45,745	45,745	45,745
当期末残高	256,240	63,240	63,240	10,757	438,843	449,601	769,082

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,619	36,619	759,956
当期変動額			
剰余金の配当			13,902
当期純利益			59,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,615	2,615	2,615
当期変動額合計	2,615	2,615	43,129
当期末残高	34,003	34,003	803,085

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

器具及び備品 4～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

人材紹介・人材派遣関連事業

人材紹介事業は、主に中途採用を予定している顧客に対して、求人ニーズに応じて転職希望者を紹介する事業であります。履行義務は顧客が採用を決定し転職希望者が応諾した時点で充足されると判断し、その時点で紹介手数料の売上を計上しております。また、契約上、返金義務のあるものに関しては、過去の返金実績より返金額を見積り、当該金額を返金負債として計上し売上から控除しております。なお、取引の対価は契約条件に従い、請求した時点から概ね1～3ヶ月で支払いを受けており、重要な金融要素はありません。

人材派遣関連事業は、サービス内容に合わせて主に顧客と取り交わす派遣契約に基づき、当社と雇用契約を締結した労働者を顧客へ派遣する事業であります。履行義務は契約期間にわたり労働者の労働力の提供に応じて充足されると判断し、労働者の派遣期間の稼働実績に応じて、派遣契約に定められた金額に基づき、各月の収益として売上を計上しております。取引の対価は契約条件に従い、請求した時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けており、重要な金融要素はありません。

就労支援等委託事業

就労支援等委託事業は、主に顧客の雇用調整等、転職サポート及び求人開拓等の就職支援サービスを行う事業であります。履行義務は顧客との業務委託契約等に基づき、就職支援サービスを提供するものであり、売上の計上は顧客との業務委託契約等の内容に基づき取引の性質に応じて、主に以下のとおり行っております。

- ・就職支援サービス等が契約期間にわたって充足されるサービスについては、契約期間に応じて均等按分し売上を計上しております。
- ・就職支援サービス等が発生原価に比例している場合には契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を使用する方法（インプット法）により売上を計上しております。
- ・就職支援サービス等の進捗度を合理的に見積もることができない場合は原価回収基準により売上を計上しております。

なお、取引の対価は契約条件に従い、請求した時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、重要な金融要素はありません。

教育研修事業

教育研修事業は、企業向けの教育研修、企業及び個人向けの中国語研修を行う事業であります。企業向けの教育研修の履行義務は研修の実施等により充足されるため、当該一時点において収益として売上を計上しております。

企業及び個人向けの中国語研修の履行義務は研修の受講等により充足されるため、当該一時点において収益として売上を計上しております。また、取引の対価は契約条件に従い、主として請求した時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、重要な金融要素はありません。なお、契約条件に従って、履行義務の充足前に前受けの形式により対価を受領する場合には、契約負債を計上しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
短期金銭債権	- 千円	139千円
短期金銭債務	736	744

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	25,380千円	32,358千円
営業費用	1,121	294
営業取引以外の取引による取引高	15,237	21,383

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
役員報酬	48,685千円	65,063千円
給与及び賞与	404,204	408,869
法定福利費及び福利厚生費	76,837	81,069
旅費交通費	41,141	38,109
賃借料	95,578	110,695
減価償却費	3,128	3,459

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年5月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	157,276	726,874	569,598
合計	157,276	726,874	569,598

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	165,817

当事業年度(2025年5月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	157,276	753,127	595,851
合計	157,276	753,127	595,851

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	165,817

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	960千円	2,879千円
未払事業所税	780	784
貸倒引当金	160	169
減損損失	7,543	5,915
投資有価証券評価損	4,099	3,766
その他	486	500
繰延税金資産小計	14,031	14,016
評価性引当額	8,335	4,437
繰延税金資産合計	5,695	9,578
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,002	15,499
繰延税金負債合計	16,002	15,499
繰延税金資産 (負債) の純額	10,307	5,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.2	7.9
住民税均等割	15.0	3.2
評価性引当額の増減	16.7	5.0
その他	2.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	25.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 6 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.3%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(事業分離)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)

4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	32,547	1,080	-	33,627	23,048	789	10,579
工具、器具及び備品	52,863	1,537	4,263	50,137	44,288	4,296	5,849
その他	750	-	-	750	-	-	750
有形固定資産計	86,161	2,617	4,263	84,515	67,336	5,085	17,178
無形固定資産							
ソフトウェア	35,266	-	2,402	32,864	24,246	3,799	8,617
その他	1,574	-	-	1,574	-	-	1,574
無形固定資産計	36,840	-	2,402	34,438	24,246	3,799	10,191
長期前払費用	1,169	-	-	1,169	1,169	175	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	528	101	-	87	542

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6 月 1 日から 5 月31日まで		
定時株主総会	8 月中		
基準日	5 月31日		
剰余金の配当の基準日	11月30日 5 月31日		
1 単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 株式会社アイ・アール ジャパン		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 株式会社アイ・アール ジャパン		
取次所	-		
買取手数料	無料		
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他のやむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.career-bank.co.jp		
株主に対する特典	毎年11月30日現在の株主名簿に記載または記録された100株（ 1 単元 ）以 上保有する株主様に対して、保有する株式数及び保有期間に応じて以下の とおり、「図書カード」を贈呈いたします。		
	保有株式数	保有期間1年未満	保有期間1年以上（ ）
	100株以上500株未満	1,500円相当	1,500円相当
	500株以上1,000株未満	2,000円相当	2,500円相当
	1,000株以上	3,000円相当	3,500円相当
保有期間1年以上とは同一株主番号で毎年5月31日、11月30日それぞれの 株主名簿に連続2回以上記載または記録されていることを指します。			

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の
規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当て
を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）2024年8月29日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年8月29日北海道財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第38期中）（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）2025年1月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年8月29日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 8 月26日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

札 幌 事 務 所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井形 敦昌
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 博行
----------------	-------	-------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

キャリアバンク株式会社における売上高の正確性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>キャリアバンク株式会社及び連結子会社は、人材関連ビジネスを展開しており、当連結会計年度の売上高5,126,057千円のうち、キャリアバンク株式会社の主要な事業である人材紹介・人材派遣関連事業及び就労支援等委託事業に係る売上高の合計は4,087,391千円であり、売上高全体の8割程度を占めている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、人材紹介・人材派遣関連事業に係る売上高のうち、人材派遣関連事業売上高は、派遣労働者の稼働実績に応じて、収益を計上している。また、人材紹介事業売上高は、顧客が採用を決定し転職希望者が応諾した時点で収益を計上している。さらに、就労支援等委託事業に係る売上高は、顧客との業務委託契約等の取引の性質に基づいて売上の計上方法を決定しており、サービス提供期間にわたり、収益を計上している。</p> <p>人材紹介・人材派遣関連事業に係る売上については、販売管理システムに契約条件や稼働時間の登録を誤ることなどにより、売上高の計上が適切に行われないリスクが存在する。また、就労支援等委託事業に係る売上については、顧客との契約の個別性が高く、契約金額が多額となるものが含まれていることから、個々の契約に対して不適切な売上の計上方法が選択されることにより、売上高の計上が適切に行われないリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、キャリアバンク株式会社における人材紹介・人材派遣関連事業及び就労支援等委託事業に係る売上高の正確性及び期間帰属の適切性の検討が特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、キャリアバンク株式会社における人材紹介・人材派遣関連事業及び就労支援等委託事業に係る売上高の正確性及び期間帰属の適切性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>人材紹介・人材派遣関連事業に係る売上高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材紹介事業については、売上高計上に関連する内部統制の理解を実施し、人材派遣関連事業については、売上高計上に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価を実施した。 ・請求単価及び稼働実績等の分析を行い、一定の条件の取引について、契約書の閲覧、タイムカードとの突合、入金証憑との突合等を行った。 ・人材派遣関連事業の売上高からサンプルを抽出し、入金証憑との突合等を行った。 ・決算日の売上債権残高からサンプルを抽出し、残高確認手続を行った。 ・人材紹介事業の売上高からサンプルを抽出し、契約書・採用決定通知書等の内容と整合しているか確認した。 <p>就労支援等委託事業に係る売上高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高計上に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価を実施した。 ・決算期末において契約が継続している取引のうち、新規に締結した取引等、一定の条件の取引について、契約書を閲覧し、収益認識方法の適切性を確認した。また、会社が選択した収益認識方法に従い、売上高が計上されているか検証した。 ・売上高からサンプルを抽出し、契約書の契約金額と整合しているか確認の上、入金証憑との突合を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キャリアバンク株式会社の2025年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、キャリアバンク株式会社が2025年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 8 月26日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

札 幌 事 務 所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井形 敦昌
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 博行
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社の2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の正確性及び期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（キャリアバンク株式会社における売上高の正確性及び期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。